

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・額面による評価額を記載

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・ソフトウェア一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー夏季賞与に係る金額のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構の退職手当共済及び、京都社会福祉事業企業年金基金の給付制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

社会福祉法人 岡田福祉会

岡田こども園拠点区分（社会福祉事業）

ア 保育所 岡田こども園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	53,000,000	0	0	53,000,000
建物	54,539,879	0	2,718,836	51,821,043
合 計	107,539,879	0	2,718,836	104,821,043

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はない

8. 担保に供している資産

該当事項はない

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	137,314,984	85,493,941	51,821,043
小 計	137,314,984	85,493,941	51,821,043
その他の固定資産			
建物	71,961,507	39,149,658	32,811,849
構築物	11,618,030	8,904,960	2,713,070
車輛運搬具	3,703,440	3,703,439	1
器具及び備品	34,412,245	30,277,695	4,134,550
小 計	121,695,222	82,035,752	39,659,470
合 計	259,010,206	167,529,693	91,480,513

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,063,360	0	5,063,360
未収補助金	1,774,530	0	1,774,530
合 計	6,837,890	0	6,837,890

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当事項はない

14. 重要な後発事象

該当事項はない

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はない